

第156期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役会長

野口 憲三

代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第156期第2四半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期の業績

売上高	2,452億4百万円 (前年同期比5.0%増)
営業利益	41億4千5百万円 (前年同期比18.6%増)
経常利益	41億7千3百万円 (前年同期比12.6%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	33億円 (前年同期比53.8%増)

1 | 当第2四半期連結累計期間の業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善に伴う消費マインドの回復や、輸出の増加などがあり、全体として緩やかに持ち直しています。また、世界経済におきましては、米国や欧州の経済が堅調に推移し、中国では旺盛な個人消費が景気の下支えをしているとともに、アジア諸国においても先進国向けの輸出が堅調なことから、安定的な経済成長が続いています。

紙パルプ業界におきましては、紙は電子媒体へのシフトなどの要因から需要は引き続き減少傾向にあるものの、板紙については加工食品・飲料用包装資材向け段ボール原紙の出荷が堅調であり、当第2四半期連結累計期間における紙・板紙の内需は、ほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,452億4百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益41億4千5百万円（同18.6%増）、経常利益41億7千3百万円（同12.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益及び負ののれん発生益の計上等により、33億円（同53.8%増）となりました。

2 | 今後の見通し

国内及び先進国における紙の需要は、引き続き構造的な縮小傾向が続くものと思われまます。一方、板紙は、国内、海外ともに段ボールを中心としたパッケージ向け需要での増加が続く見通しです。

このような市場環境に対応するため、当社グループは新規事業分野への進出、M&Aを含めた事業構造転換を鋭意進めており、「資源及び環境」では、本年4月に大手古紙商社である福田三商株式会社の子会社化、また「海外卸売」では、7月にオセアニア地域を拠点とするBall & Doggett Group Pty Ltdの子会社化を実施しております。

これらの取り組みの結果、平成30年3月期の売上高は「国内卸売」において微減を見込むものの、「海外卸売」、「資源及び環境」において上記2社が連結対象となることなどから、5,300億円（前年比8.0%増）を見込んでおります。また、利益面では「国内卸売」においては前年並みを見込むものの、「海外卸売」、「製紙及び加工」における利益増加等により営業利益は95億円（同17.1%増）、経常利益は90億円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億円（同0.2%増）と増収増益となる見込みです。

当社グループでは、『日本紙パルプ商事グループ中期経営計画2019 Paper, and beyond』において、これまで積極的に多角化を推進してきた各事業をより一層充実させ、グループ全体で安定した収益基盤を構築していくことを基本方針として掲げております。この方針のもと、当社グループは、本計画最終年度の目標であるグループ連結経常利益130億円の達成を目指すとともに、ROA及びROEの向上をはじめとする財務基盤の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

OVOLに込められた意味、OVOLグレーが象徴するもの

日本紙パルプ商事グループは本年10月よりグループブランドとして「OVOL（オヴォール）」を導入し、新たなステージに向けて踏み出しました。

「OVOL（オヴォール）」の2つの“O”は当社グループのグローバル展開をシンボリックに表しています。“OVAL（楕円）”や“ORBIT（天体軌道）”を連想させ、滑らかで滞ることのない連続性、自然や親しみやすさ、さらにはグローバル化に向けたグループの方向性を視覚的、かつ音の響きとして特徴的に表現しています。また、“VOL”とはフランス語をはじめ、ラテン語を起源とする言語において“飛翔”をモチーフにした言葉であり、“未来に向かって飛び立つ力”という意味を込めています。

ロゴカラーの“グレー”は、他の色彩との調和性が高く、周囲の色を引き立てる協調の色です。高い協調性によって相手を引き立てる力・取りまとめる能力に優れた色として、時代を超えてグループの有りようが象徴されています。

古紙再資源化事業のネットワーク強化

中部地区を中心とした古紙再資源化ネットワークを展開する福田三商株式会社が、本年4月より当社グループの一員となりました。

当社は、資源保護の観点から40年ほど前より製紙原料としての古紙に着目し、古紙再資源化事業に本格参入、また、現在では古紙を原料とした家庭紙、板紙の製造事業にも参入し、グループ内において、紙・板紙の販売からその回収、製造・加工というリサイクルシステムを確立しています。

国内における紙の需要の減少に伴い、古紙の発生量も減少傾向にある昨今、古紙業界のリーディングカンパニーである福田三商が当社グループに加わったことで、古紙回収ネットワークの強化と規模の拡大が実現、効率的かつ安定的な供給体制が強化されたとともに、古紙再資源化事業におけるさらなる収益力向上を図っています。



福田三商本社



福田三商古紙ヤード

オセアニア市場での事業基盤の強化

本年7月に、Ball & Doggett Groupが当社グループに変わりました。オーストラリア、ニュージーランドにある11ヶ所の事業拠点は、いずれも在庫・配送機能を備えており、紙・板紙・インキ及びその他関連商品を取り扱うオセアニア地域最大の紙商であります。

Ball & Doggett Groupが当社グループに加わったことにより、当社はオセアニア地域での紙卸売マーケットにおける地位を飛躍的に高めるとともに、グローバルネットワークの一層の強化を実現しました。今後も海外卸売事業における事業規模の拡大を推し進めるとともに、グループ内シナジーをより一層向上させることにより、収益力強化を図ってまいります。



オセアニア地域拠点マップ



Ball & Doggett Group本社（メルボルン）

事業区分別の経営成績

○ 事業区分別売上高構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

■ 製紙及び加工

売上高は段ボール加工事業及び再生家庭紙事業の販売数量増加等により、前年同期比8.1%増の111億9千9百万円となりました。一方、経常利益は板紙製造事業における原料古紙価格の上昇等により35.3%減の8億4百万円となりました。



■ 国内卸売

紙・板紙の出荷数量は前年並みに推移し、売上高は前年同期比0.3%増の1,440億7千4百万円となりました。経常利益は、機能材の販売が好調であったことなどから、3.5%増の25億4千5百万円となりました。



■ 海外卸売

本邦からの輸出の増加や円安による為替換算の影響により、売上高は前年同期比2.4%増の672億1千5百万円となりました。経常利益は、中国事業の採算改善はあったものの、当第2四半期連結会計期間に連結子会社化したBall & Doggett Group Pty Ltdの株式取得関連費用を計上したことなどから39.0%減の2億8千8百万円となりました。



■ 資源及び環境

古紙価格の上昇等により、第1四半期連結会計期間に連結子会社化した福田三商株式会社をはじめとした古紙事業の業績が好調に推移いたしました。また前年7月から営業運転を開始した岩手県におけるバイオマス発電事業の業績が期初より反映していることにより、売上高は前年同期比71.6%増の213億6百万円、経常利益は648.4%増の15億1百万円となりました。



■ 不動産賃貸

テナントビルの高稼働が継続していることから、売上高は前年同期比0.6%減の14億1千万円、経常利益は16.2%増の3億1千7百万円となりました。



会社の概要

(平成29年9月30日現在)

創業	弘化2年 (1845年)
設立	大正5年 (1916年)
資本金	16,648,923,525円
従業員数	3,838名 (連結) 717名 (単体)
主要な事業内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、 その他関連商品の売買、不動産の賃貸、 発電、電気の売買

主要拠点

【当社単体】

本社：東京都中央区
国内支社：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌
駐在員事務所：マニラ、ジャカルタ、ホーチミン、ハノイ、
ドバイ、モスクワ

【当社グループ】

連結子会社：国内25社、海外40社
持分法適用会社：国内8社、海外2社

役員

代表取締役会長 野口 憲三
代表取締役社長 渡辺 昭彦
取締役 宮崎 友幸
取締役 勝田 千尋
取締役 小林 光 (非常勤・社外取締役)
取締役 増田 格 (非常勤・社外取締役)
監査役 酒井 諭 (常勤)
監査役 喜多村 勝徳 (非常勤・社外監査役)
監査役 樋口 尚文 (非常勤・社外監査役)

株主優待制度について

本年10月1日に効力が発生した株式併合により、株主様の所有株式数は10分の1となりましたが、株主優待の対象となる単元株式数も10分の1 (1,000株→100株) となりましたので、株主優待の権利に実質的に影響はありません。今後は毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、株主優待品をお送りする予定です。

株式の概要

(平成29年9月30日現在)

株式の状況

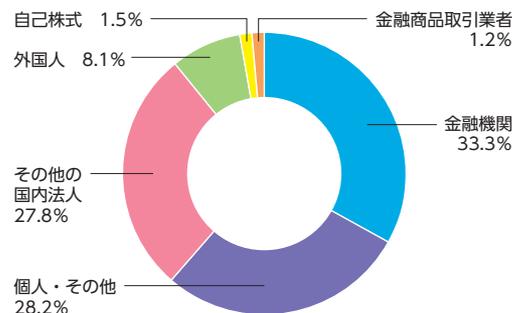
発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	150,215,512株
株主数	10,756名

大株主

株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	16,389 ^{千株}	11.0%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,020	9.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,840	3.2
日本紙パルプ商事持株会	4,448	3.0
株式会社みずほ銀行	3,709	2.5
株式会社三井住友銀行	3,706	2.5
三井住友信託銀行株式会社	3,599	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,139	2.1
北越紀州製紙株式会社	3,101	2.0
J P 従業員持株会	2,897	1.9

(注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 単位未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

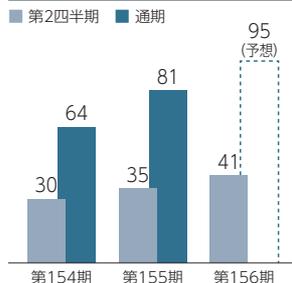
売上高

(億円)



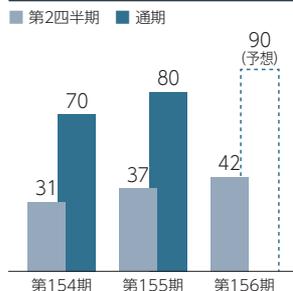
営業利益

(億円)



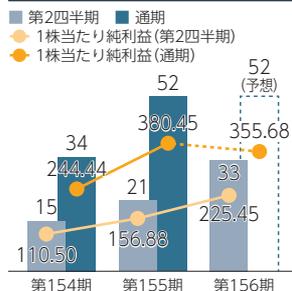
経常利益

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり純利益

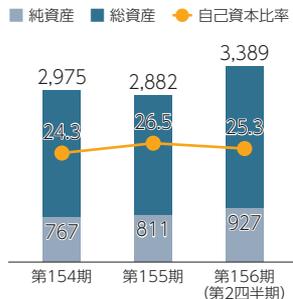
(億円) (円)



(注) 本年10月1日付で当社株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純利益を算定しております。

総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

株主・投資家向け情報

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

